

令和5年9月19日判決言渡 同日原本領収 裁判所書記官

令和5年(行コ)第7号 不当利得返還請求控訴事件

(原審・岡山地方裁判所平成31年(行ウ)第4号)

口頭弁論終結日 令和5年7月19日

判 決

岡山県美作市栄町38番地2

控訴人 美作市長 萩原誠司

同指定代理人 中尾裕幸

白井隆

同上

同補助参加人 公明党美作市議団

(以下「参加人」という。)

同代表者 山本雅彦

同訴訟代理人弁護士 古河真人

鵜野一郎

岡山県美作市

被控訴人 山根忠弘

主 文

- 1 本件控訴を棄却する。
- 2 控訴費用は控訴人の負担とし、補助参加によって生じた費用は参加人の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第1 控訴の趣旨

- 1 原判決主文1項を取り消す。
- 2 上記取消部分に係る被控訴人の請求を棄却する。

第2 事案の概要(略語は新たに定義しない限り原判決の例による。以下、本判決

において同じ。)

- 1 本件は、美作市の住民である被控訴人が、控訴人に対し、参加人が、平成25年度に美作市から交付を受けた政務活動費につき、美作市議会政務活動費の交付に関する条例（**本件条例**）の使途基準（本件条例5条、美作市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則（以下「**本件規則**」という。）5条及び同別表）に適合しない違法な支出があり、不当利得として美作市に返還すべきであるにもかかわらず、控訴人が違法な支出に相当する金員及び利息の請求を違法に怠っているとして、地方自治法242条の2第1項4号に基づき、参加人に対し、原判決別紙3の参加人該当部分（22頁）の「否認額」欄記載の各金員の合計額7万0860円及びこれに対する平成25年度の収支報告書の提出期限の翌日である平成26年5月1日から支払済みまで民法（平成29年法律第44号による改正前のもの。）所定の年5分の割合による法定利息の支払を請求するよう求める住民訴訟の事案である。

原判決は、1万4065円（原判決別紙3の参加人該当部分の「認容額」欄記載の金額。以下「**本件支出**」という。）及び本判決確定の日の翌日を起算日とし、法定利息の利率を年3分とする附帯請求の限度で認容した。これに対し、参加人が、原判決言渡しの後、控訴人のための補助参加を申し出るとともに、本件控訴をした。

当裁判所は、原判決と同じく、上記の限度で被控訴人の請求を認容するのが相当であると判断した。

- 2 関係法令の定め、前提事実、争点及び当事者の主張は、以下のとおり改め、後記3のとおり参加人の主張を加えるほか、原判決「事実及び理由」の「第2事案の概要等」1ないし3（原判決2頁15行～4頁23行。別紙2（15～18頁）及び別紙3の参加人該当部分（22頁）を含む。）に記載のとおりであるから、これを引用する。

(1) 原判決2頁22行、24行、3頁3行、10行、12行及び14行の各「本

件各会派」をいずれも「参加人」に改める。

- (2) 原判決 2 頁 2 5 行冒頭から 3 頁 2 行末尾までを以下のとおり改める。

「美作市は、地方自治法 1 0 0 条 1 4 項及び本件条例に基づき、平成 2 5 年度政務活動費として、参加人に、本件条例 3 条所定の金員である 6 6 万円を交付した（乙 D 1）。」

- (3) 同 3 頁 4 行冒頭から 8 行末尾までを以下のとおり改める。

「参加人は、平成 2 6 年 4 月 2 5 日までに、美作市議会議長に対し、収支報告書を提出し、交付を受けた政務活動費 6 6 万円から支出額 5 4 万 6 7 7 4 円を控除した残余额 1 1 万 3 2 2 6 円を美作市に返還した。これにより、参加人に交付された政務活動費は、原判決別紙 1 「最終交付額」欄記載のとおり、5 4 万 6 7 7 4 円となった（乙 D 1、弁論の全趣旨）。」

- (4) 同 3 頁 2 0 行「同月 1 5 日」を「同年 3 月 1 5 日」に改める。

- (5) 同 3 頁 2 4 行冒頭から 2 6 行末尾までを以下のとおり改める。

「本件の争点は、本件支出が政務活動と合理的関連性を有するか、である。」

- (6) 同 4 頁 1 6 行の「「否認額」欄」を「参加人の「否認額」欄」に、1 7 行「（本件各支出）」を削り、1 9 行の「「否認理由等」欄」を「参加人の「否認理由等」欄」にそれぞれ改める。

### 3 参加人の主張

市政報告に関する経費が使途基準によって支出を認められる経費に当たるか否かについては、市政報告以外の事項が掲載されていたとしても、それらの掲載部分が、客観的な表現・構成等において、市民の市政に対する興味を引いて市政報告を効果的に行う観点から工夫されたものであり、かつ、それが市政報告部分に付随して一体となっていれば、政務活動のうちの広報広聴活動と合理的関連性を有するものというべきである。

議員個人を紹介するための所属議員の氏名、役職、経歴等の情報や写真などの議員個人情報等は市政報告以外の事項であるとしても、議員個人情報等の掲載部分と市政報告等事項の配置やそれぞれの分量並びに相互の関連付けの有無、それら以外の記事の内容や分量、全体の構成や掲載項目などの客観面を考慮すると、市民の興味を引いて市政報告を効果的に行う観点から工夫されたものと認められ、かつ、市政報告部分に付随して一体となっていると認められるのであれば、広報広聴活動と合理的関連性を有するというべきである。

このような判断基準によれば、議員の市政報告ハガキの作成費用（原判決別紙3の参加人該当部分整理番号Dオ02）は、広報広聴活動と合理的関連性があると認められ、使途基準によって適法に支出を認められる経費に当たるといえるべきである。

### 第3 当裁判所の判断

#### 1 総論

次のとおり改めるほかは、原判決「事実及び理由」の「第3 当裁判所の判断」の1（原判決4頁25行から6頁22行まで。別紙3の参加人該当部分（22頁）を含む。）に記載のとおりであるから、これを引用する。

原判決6頁13行及び14行の各「本件各支出」をいずれも「本件支出」に、14行「別紙3記載の整理番号」を「別紙3の参加人該当部分の整理番号」に改める。

#### 2 本件支出が政務活動と合理的関連性を有するか

後記4のとおり参加人の主張に対する判断を加えるほかは、原判決「事実及び理由」の「第3 当裁判所の判断」の2、(3)（原判決8頁24行から9頁21行まで。別紙3の参加人該当部分（22頁）を含む。）に記載のとおりであるから、これを引用する。

#### 3 控訴人が参加人に請求すべき金額について

次のとおり改めるほか、原判決「事実及び理由」の「第3 当裁判所の判断」

の3（原判決10頁20行から12頁16行まで。）に記載のとおりであるから、これを引用する。

- (1) 原判決11頁19行「本件において」から12頁1行末尾までを以下のとおり改める。

「上記2によれば、参加人に係る違法な支出額、すなわち使途基準に適合しない金額は、原判決別紙3の参加人該当部分に係る「認容額」・「合計」欄記載のとおり、1万4065円である。参加人の収支報告書上の支出の総額は54万6774円であり、上記の使途基準に適合しない金額を控除した額は53万2709円であるから、参加人に対する政務活動費の交付額（返還済みの11万3226円を控除すると54万6774円）との差額である1万4065円について、参加人は不当利得返還債務を負う。」

- (2) 同12頁2行、4行、10行から11行にかけて、14行の各「本件各党派」をいずれも「参加人」に改める。
- (3) 同12頁11行の各「本件各支出」（2か所）をいずれも「本件支出」に改める。

#### 4 参加人の主張に対する判断

参加人の主張に係る議員の市政報告ハガキの作成費用（原判決別紙3の参加人該当部分整理番号Dオ02）は、冒頭に殊更議員の個人名をうたった上で、選挙権者を含む一般市民に向けて発信する体裁を採っている（乙Dオ1）。そうすると、上記ハガキに市政報告が記載されても、議員個人情報等の掲載部分の分量と市政報告ないしそれら以外の記事の内容や分量等にかかわらず、市政に関する情報を市民に広報する政務活動としての側面と、議員個人が市政活動の紹介を通じて支援者を獲得、保持するなどの政治活動等としての側面を切り分けることは困難であるといわざるを得ない。そうすると、上記費用は、原判決を引用して判示した上記1の総論のとおり、政務活動と政治活動とが混在す

る活動に充てられた経費として扱い、原則として2分の1の割合で按分した限度でのみ、政務活動と合理的関連性を有するものと事実上推認するのが相当である。このような原則を採ることにより、特定の経費が適正な政務活動費の支出として認められるかどうかの判断を各議員が予測することが容易となり、ひいては政務活動費制度の円滑な運用に資すると考えられる。

以上によれば、上記のように冒頭に議員の個人名をうたった上で、市政報告を作成する場合に、上記原則と異なる政務活動の比率を裏付ける具体的な事情が認められるのは、極めて例外的な場合に限られるというべきところ、上記原則と異なる政務活動の比率を裏付ける具体的事情を認めるに足りない。

よって、参加人の主張は採用できない。

- 5 以上によれば、原判決は相当であるから、本件控訴を棄却することとし、主文のとおり判決する。

広島高等裁判所岡山支部第2部

裁判長裁判官 河 田 泰 常

裁判官 木 村 哲 彦

裁判官 國 屋 昭 子